

企業庁事業の資金収支見通し等について

平成23年9月8日
千葉県企業庁

昨年9月に改定した「企業庁新経営戦略プラン」について、このたび、これまでの約1年間の実績等を踏まえて、資金収支見通し及び主な資産・負債の将来見込み、土地造成整備事業スケジュールの精査を実施し、必要な見直しを行うとともに、重点的取組の進捗状況を取りまとめました。その主な内容は、以下のとおりです。

今後も、引き続き本プランに基づき、平成24年度末の土地造成整備事業の円滑な収束及び工業用水道事業における安定給水の確保と経営健全化に取り組んでまいります。

○土地造成整備事業会計**1 資金収支見通し等**

平成22年度を決算見込額に置き換え、23年度は9月補正後予算と繰越予算を踏まえた見通しとし、24年度以降はこれらを踏まえたうえで推計し直しました。

○主な見直しの考え方

- ・土地分譲・賃貸収入については、景気動向や東日本大震災の影響等による土地需要の不透明さなどを踏まえ、慎重に見込むこととしました。
- ・投資的経費については、東日本大震災の影響による復旧工事等を反映したうえで、平成24年度の事業収束を見据えた整備事業スケジュールに基づき見込んでいます。
- ・主な資産・負債の将来見込みについては、資金収支見通しの見直しを反映した修正を行っています。

これにより、平成22年度から24年度の3年間で、収入においては、分譲収入が29億円、賃貸収入が7億円減額となったことなどにより、19億円減額となりました。

一方、支出においては、投資的経費が整備内容の精査や整備手法の見直し等により73億円減額となったこと及び保有土地の維持管理費等の見直しにより物件費が30億円減額となったことなどにより、120億円減額となりました。

その結果、保有資金は平成24年度末で、236億円を見込んでおり、一定の資金を確保しながら安定的な経営を行うことができる見通しとなっています。

2 土地造成整備事業スケジュール

東日本大震災では、企業庁が管理する道路等の公共施設の一部が被災しましたが、平成24年度末までに概成する地区、整備・処分スケジュールについては、一部を除き基本的に変更はありません。

主な変更箇所としては、「木更津南部地区」について、平成22年度で地区精算したため、「平成24年度までに事業が概成する地区」から「事業が完了した地区」に変更しました。また、土地の保有状況、処分貸付見込みのデータを更新しました。

3 重点的取組みの進捗状況

土地造成整備事業では、平成24年度末事業収束に向け、保有土地の処分促進、公共施設の早期引継ぎ等、23項目の重点的取組を掲げています。

これらの平成22年度における進捗状況は、それぞれの取組が概ね進展しているところです。

○工業用水道事業会計

1 資金収支見通し等

工業用水道事業については、プランにおける資金収支見通し等を「千葉県工業用水道事業中期経営計画」の経営見通しから引用しているため、平成22年度決算見込額を併せて掲載しました。

また、平成23年度以降の保有資金欄に22年度決算見込みの保有資金を基準とした保有資金見込みを併記しました。

2 重点的取組みの進捗状況

工業用水道事業では、「安定給水」と「経営健全化」を基本とし、15項目の重点的取組を掲げています。

これらの平成22年度における進捗状況は、全体的には概ねプランに沿った取組が進められているところです。

〈添付資料〉

○土地造成整備事業関係

- ①資金収支見通し
- ②主な資産・負債の将来見込み
- ③事業スケジュール
- ④重点的取組進捗状況

○工業用水道事業関係

- ①資金収支見通し
- ②主な資産・負債の将来見込み
- ③重点的取組進捗状況

【問い合わせ先】

- ・プラン総括
管理・工業用水部 企業総務課 043 - 296 - 8414
- ・資金収支見通し、主な資産・負債の将来見込み
管理・工業用水部 財務課 043 - 296 - 8483
- ・土地造成整備事業スケジュール
地域整備部 事業調整推進課 043 - 296 - 8746
- ・重点的取組の進捗
〔土地造成整備事業〕
管理・工業用水部 企業総務課 043 - 296 - 8414
〔工業用水道事業〕
管理・工業用水部 工業用水課 043 - 296 - 8991

土地造成整備事業の資金収支見通し等

◎ 資金収支見通し

- 土地造成整備事業においては、今後、市町村等との協定に基づく負担金や、約束した公共施設整備等につき、誠実にこれを履行していき、県としての責務を全うしつつ、平成24年度末の事業収束を目指します。
- 平成22年度から24年度までの3年間で、分譲・賃貸収入は446億円と見込んでおりますが、このうち賃貸収入は109億円程度と考えており、分譲収入は337億円を目標としております。

(単位:億円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H22～24年度計	H25～27年度【()内は年平均】
【収入】	181	245	231	386	862	648 (216)
分譲・賃貸収入 注1)	116	104	139	203	446	597 (199)
<うち分譲収入>	<72>	<71>	<106>	<160>	<337>	<490> (163)
その他 注2)	65	141	92	183	416	51 (17)
【支出】	257	238	451	351	1,040	579 (193)
経常的経費	173	179	259	166	604	463 (154)
人件費・物件費	47	43	43	39	125	74 (25)
企業債元利償還金	83	110	186	97	393	119 (40)
負担金 注3)	44	26	30	30	85	270 (90)
投資的経費 注4)	66	42	178	171	391	89 (30)
その他 注5)	18	17	14	14	45	27 (9)
収支差	△ 76	7	△ 220	35	△ 178	69 (23)
(企業債残高)	(491)	(388)	(208)	(114)	—	27年度末 (0)
(保有資金)	(414)	(421)	(201)	(236)	—	27年度末 (305)
未収金等	(△27)	(△11)				
未払金等	(51)	(50)				
決算上の保有資金	(438)	(460)				

- 注1) 収入欄の「分譲・賃貸収入」とは、分譲代金、賃貸料、権利金による収入をいいます。
 注2) 収入欄の「その他」とは、他の会計への貸付金の返済による収入などをいいます。
 注3) 支出欄の「負担金」とは、市町村への公益施設負担金などをいいます。
 注4) 支出欄の「投資的経費」とは、分譲土地に係る造成費用、道路、緑地などの公共施設の整備費用などをいいます。
 注5) 支出欄の「その他」とは、所在市町村交付金などをいいます。
 注6) 端数処理の関係で、合計値が合わないところがあります。

◎ 主な資産・負債の将来見込み

- 主な資産と負債を比較すると、いずれの年度も資産の方が多くなっています。しかしながら、保有資金残高と企業債残高を見ると、状況は厳しいものがあります。
- 今後も、保有土地の処分促進に積極的に取り組み、まず収入をしっかりと確保する必要があります。そのうえで、その収入を負担金、投資的経費などの費用に充てていきます。

(単位:億円)

	H21年度末の主な資産・負債状況	H22年度末の主な資産・負債状況	H24年度末の主な資産・負債状況(想定)	H27年度末の主な資産・負債状況(想定)
【資産】	5,225	4,937	4,057	3,254
保有資金	414	421	236	305
貸付金 注1)	459	361	139	88
基金、出資金 注2)	103	103	99	99
保有土地 注3)注4)	4,249	4,052	3,583	2,762
(保有土地面積/ha)	(1,113)	(1,106)	(809)	(643)
(うち未処分土地面積/ha)	(949)	(939)	(621)	(434)
(うち貸付土地面積/ha)	(165)	(167)	(188)	(209)
【負債】	1,546	1,300	618	145
企業債残高	491	388	114	0
負担金見込額 注5)	494	474	415	145
投資的経費見込額 注6)	561	438	89	0

- 注1) 資産欄の「貸付金」とは、一般会計への貸付金、分譲代金未収分をいいます。
 注2) 資産欄の「基金、出資金」とは、臨海地域公共緑地管理基金、関連民間企業への出資金をいいます。
 注3) 資産欄の「保有土地」には、配管送電線用地を含んでいません。
 注4) 「保有土地」には、造成により道路や緑地などの公共施設になる部分も含まれています。よって、仮に保有土地が全て処分できたとしても、上表に掲げる金額が全て収入できるわけではありません。
 注5) 負債欄の「負担金見込額」とは、市町村に対する公益施設負担金の将来支出見込額などをいいます。
 注6) 負債欄の「投資的経費見込額」とは、分譲用土地の造成に要する費用、道路などの公共施設を整備するための費用などの将来支出見込額をいいます。
 注7) 端数処理の関係で、合計値が合わないところがあります。

(参考)

◎ 資金収支見通し

《平成22年9月改定版》

(単位:億円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H22~24 年度の計	H25~27年度 【()内は年平均】
【収入】	181	246	259	376	881	757 (252)
分譲・賃貸収入	116	147	177	158	482	727 (242)
<うち分譲収入>	<72>	<109>	<132>	<125>	<366>	<619> (206)
その他	65	99	82	219	400	30 (10)
【支出】	257	397	430	333	1,160	563 (188)
経常的経費	173	208	265	174	647	481 (160)
人件費・物件費	47	63	48	46	157	86 (29)
企業債元利償還金	83	110	186	97	393	119 (40)
負担金	44	35	31	30	96	276 (92)
投資的経費	66	163	154	147	464	62 (21)
その他	18	26	11	12	49	21 (7)
収支差	△ 76	△ 152	△ 171	44	△ 279	194 (65)
(企業債残高)	(491)	(388)	(208)	(114)	—	27年度末 (0)
(保有資金)	(414)	(263)	(92)	(136)	—	27年度末 (330)

《平成22年9月改定版と23年9月の見直しとの比較》

(単位:億円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H22~24 年度の計	H25~27年度 【()内は年平均】
【収入】	0	△ 1	△ 28	10	△ 19	△ 109 (△ 36)
分譲・賃貸収入	0	△ 43	△ 38	45	△ 36	△ 130 (△ 43)
<うち分譲収入>	<0>	<△ 38>	<△ 26>	<35>	<△ 29>	<△ 129> (△ 43)
その他	0	42	10	△ 36	16	21 (7)
【支出】	0	△ 159	21	18	△ 120	16 (5)
経常的経費	0	△ 29	△ 6	△ 8	△ 43	△ 18 (△ 6)
人件費・物件費	0	△ 20	△ 5	△ 7	△ 32	△ 12 (△ 4)
企業債元利償還金	0	0	0	0	0	0 (0)
負担金	0	△ 9	△ 1	0	△ 11	△ 6 (△ 2)
投資的経費	0	△ 121	24	24	△ 73	27 (9)
その他	0	△ 9	3	2	△ 4	6 (2)
収支差	0	159	△ 49	△ 9	101	△ 125 (△ 42)
(企業債残高)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	27年度末 (0)
(保有資金)	(0)	(158)	(109)	(100)	—	27年度末 (△ 25)

資料 3

◎ 主な資産・負債の将来見込み

《平成22年9月改定版》

(単位:億円)

	H21年度末の主な 資産・負債状況	H24年度末の主な 資産・負債状況 (想定)	H27年度末の主な 資産・負債状況 (想定)
【資産】	5, 225	3, 784	3, 117
保有資金	414	136	330
貸付金	459	139	88
基金、出資金	103	103	103
保有土地	4, 249	3, 406	2, 596
(保有土地面積/ha)	(1, 113)	(785)	(630)
(うち未処分土地面積/ha)	(949)	(589)	(412)
(うち貸付土地面積/ha)	(165)	(196)	(218)
【負債】	1, 546	609	157
企業債残高	491	114	0
負担金見込額	494	434	157
投資的経費見込額	561	61	0

《平成22年9月改定版と23年9月の見直しとの比較》

(単位:億円)

	H21年度末の主な 資産・負債状況	H24年度末の主な 資産・負債状況 (想定)	H27年度末の主な 資産・負債状況 (想定)
【資産】	0	273	137
保有資金	0	100	△ 25
貸付金	0	0	0
基金、出資金	0	△ 4	△ 4
保有土地	0	177	166
(保有土地面積/ha)	(0)	(24)	(13)
(うち未処分土地面積/ha)	(0)	(32)	(22)
(うち貸付土地面積/ha)	(0)	(△ 8)	(△ 9)
【負債】	0	9	△ 12
企業債残高	0	0	0
負担金見込額	0	△ 19	△ 12
投資的経費見込額	0	28	0

(参 考)

◎ 主な資産・負債の将来見込み(土地造成整備事業)

(単位:億円)

	H21年度末の主な 資産・負債状況	H22年度末の主な 資産・負債状況	H23年度末の主な 資産・負債状況 (想定)	H24年度末の主な 資産・負債状況 (想定)	H27年度末の主な 資産・負債状況 (想定)
【資産】	5,225	4,937	4,545	4,057	3,254
保有資金	414	421	201	236	305
貸付金	459	361	284	139	88
基金、出資金	103	103	99	99	99
保有土地	4,249	4,052	3,961	3,583	2,762
(保有土地面積/ha)	(1,113)	(1,106)	(1,080)	(809)	(643)
(うち未処分土地面積/ha)	(949)	(939)	(910)	(621)	(434)
(うち貸付土地面積/ha)	(165)	(167)	(170)	(188)	(209)
【負債】	1,546	1,300	912	618	145
企業債残高	491	388	208	114	
負担金見込額	494	474	444	415	145
投資の経費見込額	561	438	260	89	

土地造成整備事業スケジュール

1. 平成24年度までに事業が概成する地区

幕張A地区、幕張C地区、幕張新都心拡大地区（幕張C地区・京葉港地区）、浦安2期地区、京葉港地区、富津地区

2. 平成25年度以降に事業が概成する地区

①千葉北部地区

○新住宅市街地開発法に基づく事業期間は平成25年度までである。

共同事業者である独立行政法人都市再生機構とともに、本地区の事業完了に向けて、基盤整備を完了させ、土地処分の促進を図る。

②成田国際物流複合基地（南側）

○用地取得が遅延していることから、その早期取得に努め、平成27年度には事業の概成を図る。

3. 事業が完了した地区

①保有土地の処分が完了した地区

袖ヶ浦椎の森工業団地（1期）、関宿はやま工業団地、横芝工業団地、新井田地区

②保有土地のある地区

検見川地区、木更津南部地区、長浦地区、臨海精算地区、代宿地区、空港南部工業団地、松崎工業団地、ひかり工業団地、野毛平工業団地、千葉北部関連事業、成田ニュータウン地区、夷隅レクリエーション地区

③県施行の土地区画整理事業地区

東葛飾北部柏地区及び東葛飾北部流山地区は、県が土地区画整理事業を実施しており、当庁は換地後の保有土地の処分を行う。

④移管施設の引継ぎが一部残っており、引継ぎを進める地区

豊住工業団地、芝山第二工業団地

4. 事業中止の地区

○企業庁としての整備は行わず、地元市町等と協議して、保有土地の処分を推進する地区

佐原工業団地、長南西部工業団地、いすみ工業団地、館山工業団地、袖ヶ浦椎の森工業団地（2期・3期）、成田国際物流複合基地（北側）

1. 平成24年度までに事業が概成する地区											
地域	地区名	現状と今後の見通し	取り組むべき主な課題と対応	スケジュール					平成24年度末の見込み		
				項目	23	24	25	26		27	
幕張新都心	幕張A地区	平成24年度までに整備を終了する。未処分土地の処分は、平成27年度までに概ね完了させる。 若葉住宅地区については、整備の進捗に合わせ、24年度から分譲することを旨とする。	(1) 若葉住宅地区の整備・処分 ・整備工事の推進(22年度着手～24年度完了) ・公共施設の引継ぎ ・土地処分の促進(工事の進捗に合わせ分譲手続を進め、24年度から処分) (2) その他地区の整備・処分 ・住宅地区の整備、処分促進	若葉住宅地区	整備	→					
		○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 42ha ・事業用等貸付土地 42ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 0ha ・新規貸付 4ha	その他地区	整備	→					
	幕張C地区	平成24年度までに整備を終了する。未処分土地の処分は、平成27年度までに概ね完了させる。	未処分土地の処分促進	整備	→						
		○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 3ha ・事業用等貸付土地 0ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 1ha ・新規貸付 0ha	処分		→					
	幕張新都心 拡大地区 (幕張C地区・ 京葉港地区)	平成24年度までに整備を終了する。未処分土地の処分は、平成27年度までに概ね完了させる。	(1) 都市計画の変更、基盤整備 (2) 未処分土地の処分促進	整備	→						
		○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 44ha ・事業用等貸付土地 7ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 7ha ・新規貸付 11ha	処分		→					
臨海地域	浦安2期地区	平成24年度までに整備を終了する。未処分土地の処分は、平成27年度までに概ね完了させる。	(1)市との施設の整備、引継ぎに係る協議 (2)市との協議により分譲面積の確定、分譲促進	整備	→						
		○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 27ha ・事業用等貸付土地 0ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 7ha ・新規貸付 0ha	処分		→					
	京葉港地区 (幕張新都心 拡大地区以外)	平成24年度までに整備を終了する。未処分土地の処分は、平成27年度までに概ね完了させる。 南船橋駅前地区については、引き続き関係機関と協議を進める。	市・関係機関と土地利用の取扱等について協議	整備	→						
		○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 14ha ・事業用等貸付土地 3ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 7ha ・新規貸付 0ha	処分		→					
富津地区	平成24年度までに廃棄物処分場埋立事業の移管を概ね完了させる。 未処分土地の処分は、平成27年度までに概ね完了させる。	未処分土地の処分促進	処分場	移管	→						
	○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 39ha ・事業用等貸付土地 14ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 7ha ・新規貸付 1ha	その他	処分	→						

注1) 整備とは、分譲するための造成、道路整備などの基盤整備をいいます。
注2) 処分とは、分譲・除外所有地等の処分及び事業用借地等の貸付をいいます。

2. 平成25年度以降に事業が概成する地区

地域	地区名	現状と今後の見通し	取り組みべき主な課題と対応	スケジュール					平成24年度末の見込み	
				項目	23	24	25	26		27
新市街地	千葉北部地区	都市再生機構(UR)との共同事業	(1) 事業計画の見直し (2) 未処分土地の処分促進	整備						○ 平成24年度末の保有状況 ・未処分土地 418ha ・事業用等貸付土地 79ha
		○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 461ha ・事業用等貸付土地 74ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 38ha ・新規貸付 5ha							
物流基地	成田国際物流複合基地(南側)	I 期区域は平成15年度に分譲済 II 期区域は平成27年度の整備完了を目指す。	未買取地の取得	整備						○ 平成24年度末の保有状況 ・未処分土地 12ha ・事業用等貸付土地 0ha
		○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 12ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 0ha ・新規貸付 0ha							

注1) 整備とは、分譲するための造成、道路整備などの基盤整備をいいます。
 注2) 処分とは、分譲・除外所有地等の処分及び事業用借地等の貸付をいいます。

3. 事業が完了した地区

項目	スケジュール					平成24年度末の見込み	
	23	24	25	26	27		
① 保有土地の処分が完了した地区 袖ヶ浦権の森工業団地(1期)、関宿はやま工業団地、横芝工業団地、新井田地区	整備・処分	(完了)					
② 保有土地のある地区 ◎ 除外地・代替地を含む保有土地が一部残っている地区 検見川地区(未 10ha、事 9ha)、木更津南部地区(未 15ha)、長浦地区(未 6ha)、臨海精算地区(未 9ha、事 7ha)、 代宿地区(未 2ha)、空港南部工業団地(未 2ha)、松崎工業団地(未 6ha)、ひかり工業団地(未 5ha)、 野毛平工業団地(未 0.1ha)、千葉北部関連事業(未 7ha)、成田ニュータウン地区(未 3ha、事 1ha) 夷隅レクリエーション地区(未 13ha)	処分					○ 平成24年度末の保有状況 ・未処分土地 56ha ・事業用等貸付土地 18ha	
③ 県施行の土地区画整理事業地区 東葛飾北部柏地区(6ha)及び東葛飾北部流山地区(5ha)は、県が土地区画整理事業を実施しており、当庁は換地後の保有土地の処分を行う。(※換地後の予定面積等)	処分					・一部の仮換地が平成27年度以降となる予定。 ○ 平成24年度末の保有状況 ・未処分土地 9ha	
④ 移管施設の引継ぎが一部残っており、引継ぎを進める地区 豊住工業団地、芝山第二工業団地	引継						

注1) 未: 未処分土地 事: 事業用借地等の貸付地

4. 事業中止の地区

項目	スケジュール					平成24年度末の見込み
	23	24	25	26	27	
◎ 企業庁としての整備は行わず、地元市町等と協議して、保有土地の処分を推進する地区 佐原工業団地(22ha)、長南西部工業団地(54ha)、いすみ工業団地(35ha)、館山工業団地(31ha) 袖ヶ浦権の森工業団地(2期・3期)(48ha)、成田国際物流複合基地(北側)(19ha)、	処分					

土地の保有状況(合計)	○ 平成22年度末の保有状況 ・未処分土地 939ha ・事業用等貸付土地 167ha	○ 平成23～24年度処分貸付見込 ・新規分譲等 296ha ・新規貸付 22ha	○ 平成24年度末の保有状況 ・未処分土地 621ha ・事業用等貸付土地 188ha
-------------	---	---	---

注1) 未処分土地面積には、継続して管理を必要とする配管送電線用地(131ha)は含んでいません。
 注2) 千葉NT事業における保有土地は、共同事業者(都市再生機構)と共有するものです。
 注3) 端数処理の関係で、合計値が合わない場合があります。

企業庁新経営戦略プラン（改定版）における 土地造成整備事業の重点的取組の進捗状況について

ア. 保有土地の処分促進及び平成24年度末までの事業概成

- 分割納入制度や支払い猶予制度等の土地分譲促進策の見直しを行いました。
また、土地分譲にあたっては、企業ニーズに適合した需要見込みの高い京葉港地区、千葉港中央地区、浦安地区2期の土地を優先して分譲に取り組んだ結果、平成22年度は約71億円の分譲収入がありました。
- 分譲保留地の解消に向けて、地元市との協議を進めるとともに、暫定貸付地の一部について、有償化(約19.6ha、約251百万円)や分譲(約0.2ha、48百万円)を行いました。
- 幕張新都心、千葉ニュータウンでは、企業ニーズや宅地需要の動向等を踏まえた都市計画変更を進めています。また、幕張新都心若葉住宅地区の基盤整備では、設計段階で見直しを行い経費の節減を図りました。
- 事業を中止した工業団地の取扱方針等を関係市町に説明し、今後の土地利用計画等について地元市町等と協議、調整を進めました。
- 整備済の公共施設について、平成22年度は道路・緑地及び護岸等の施設約20.1haを最終管理者に引継ぎました。
- 自己資産である旧幸町職員住宅を処分(落札価格315百万円)しました。

イ. 清算に必要な基本的条件の確定

- 公共施設の引継ぎや負担金等といった複数の課題がある千葉市及び浦安市と、この問題の解決の促進を図るため、包括的な協議の場を設定しました。
- 工業用水道事業会計への貸付金をはじめとする債権等の取扱方針を検討するとともに、一般会計への貸付金については、平成22年度に約96億円が返済されました。
- 公債費の抑制のため、企業債の発行は行わず、また、内部管理経費削減のため、人員を効果的に配置し7名を削減しました。

ウ. 収束後の事業の清算に向けた仕組みづくり

- 清算会計設置に向け、「清算会計検討プロジェクトチーム」を設置し、会計の仕組みや条例上の設置根拠などの論点と検討の方向性を整理しました。
- 平成28年度からの後継組織移行に向けて、行政改革推進課と連携して課題整理等の検討を進めました。

工業用水道事業の資金収支見通し等（千葉県工業用水道事業中期経営計画）

◎ 資金収支見通し

- 料金収入は横ばいで推移していく一方、各種の取組により維持管理費等の費用が減少するため、収支差はプラス基調で推移する見込みです。

(単位:億円)

	H21年度 ()内は決算額	H22年度 ()内は決算見込み額	H23年度	H24年度	H22～24 年度の計	H25～27年度 【 ()内は年平均 】
【収入】	187 (178)	192 (168)	174	168	534	457 (152)
料金収入等 注1)	130 (143)	130 (132)	131	131	392	394 (131)
企業債借入金	40 (34)	47 (22)	29	25	101	34 (11)
その他 注2)	17 (1)	15 (14)	14	12	41	29 (9)
【支出】	186 (161)	190 (155)	171	187	548	424 (141)
維持管理費	59 (51)	57 (50)	55	53	165	162 (54)
建設改良費 注3)	20 (12)	22 (12)	18	17	57	34 (11)
貯水施設費 注4)	13 (11)	29 (10)	13	7	49	20 (7)
企業債償還金等 注5)	89 (79)	77 (76)	81	106	264	196 (65)
その他	5 (8)	5 (7)	4	4	13	12 (4)
収支差	1 (17)	2 (13)	3	△ 19	△ 14	33 (11)
<企業債残高>	<476> (457)	<484> (442)	<476>	<463>	—	27年度末 <393>
<保有資金>	< 79> (147)	< 82> (160)	< 85> [163]	< 66> [144]	—	27年度末 < 99> [177]

- 注1) 「料金収入等」とは、水道料金、受水負担金をいいます。
 注2) 「その他」とは、工事負担金収入、固定資産の売却代金などをいいます。
 注3) 「建設改良費」とは、施設の更新、改築作業のための支出をいいます。
 注4) 「貯水施設費」とは、ダム、導水路等水源の開発のための支出をいいます。
 注5) 「企業債償還金等」には、水資源機構への償還金の支払い及び一般会計等への返還金を含みます。
 注6) 端数処理の関係で、合計値が合わないことがあります。
 注7) 保有資金欄の[]内は、平成22年度決算見込みを基準とした保有資金見込みとなります。

◎ 主な資産・負債の将来見込み

- 主な資産と負債を比較すると、資産の額が大きくなっていますが、これは工業用水を供給するための施設(浄水場、配水管など)や、取水するための権利(ダム使用权、水利権など)が固定資産として計上されているためであり、その財源として企業債等の借入資金を活用しています。
 ○ 今後も、安定給水に努め、料金収入を確保することにより、負債を計画的に返済していくこととしています。

(単位:億円)

	H21年度末の主な 資産・負債状況 【 ()内は決算額 】	H22年度末の主な 資産・負債状況 【 ()内は決算見込み額 】	H24年度末の主な 資産・負債状況 (想定)	H27年度末の主な 資産・負債状況 (想定)
【資産】	2,489 (2,524)	2,491 (2,511)	2,406	2,349
保有資金	79 (147)	82 (160)	66	99
固定資産	2,410 (2,377)	2,409 (2,351)	2,340	2,250
【負債】	975 (951)	961 (910)	856	727
企業債残高	476 (457)	484 (442)	463	393
年賦未払金残高 注)	114 (109)	96 (87)	59	31
他会計借入金残高	385 (385)	381 (381)	334	303

注) 「年賦未払金残高」とは、水資源機構へ償還すべき金額の残高をいいます。

企業庁新経営戦略プラン（改定版）における 工業用水道事業の重点的取組の進捗状況について

ア. 安定給水に向けた取組

- ダム等水源施設の早期完成や適正な維持管理を要望するなど安定的な水源の確保に努めました。
- 佐倉浄水場の電気・機械設備の更新やコンクリート管等の鋼管への布設替など老朽化した施設の改築を行うとともに、水管橋の耐震診断計画を策定しました。
- 浄水場での防災訓練の実施や8都県市で危機管理の対応に関する情報交換を行いました。また、東日本大震災では、速やかに施設や管路等の一斉点検を行い、漏水箇所への復旧工事を実施したことにより、給水を継続することができました。なお、発生汚泥については、放射性物質を測定し公表するとともに、国から示された基準に従い適正に保管し、埋立処分を進めました。

イ. 経営健全化に向けた取組

- 合理的な管理体制を構築するため、業務内容の精査等により人員を141名から129名に削減しました。
- 新規需要拡大の阻害要因となっていた千葉、五井市原、五井姉崎地区の基本給水申込納付金（新規受水企業に対して1 m³当たり20万円を徴収）及び東葛南地区の経営負担金（料金に1 m³当たり41円加算）を平成22年度末で廃止しました。
- 房総臨海地区の企業債等を11億8千万円繰上償還し、2億3千4百万円の利息を軽減しました。

ウ. その他の取組

- 環境負荷の軽減を図るため、新エネルギーの導入について関係機関と協議するとともに、エネルギー管理士を3名養成しました。